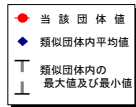


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,748人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	- %
面積	57.09km ²	実収支	赤字	- %
人口	3,856,226千円	実収支	赤字	- %
出生	3,522,840千円	実収支	赤字	12.3 %
入出	277,023千円	実収支	赤字	16.9 %
支	1,975,893千円	市町村	年度	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準	2,128,667千円	(年	度	毎)
財政				
規模				
地方				
債				
現				
在				
高				

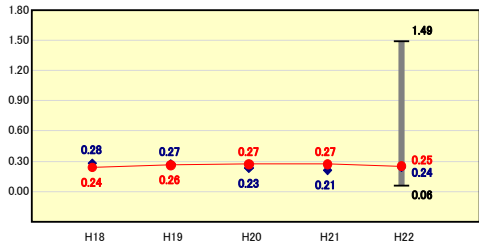


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 9/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

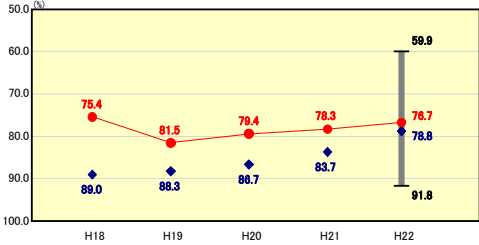


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値とほぼ同じ値であるが、当村においては人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末33.2%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、県内及び全国平均を大きく下回っている。今後とも住民との協働を行政運営の柱にすえ、限られた財源の中で充実したサービス提供に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.7%]

類似団体内順位 9/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

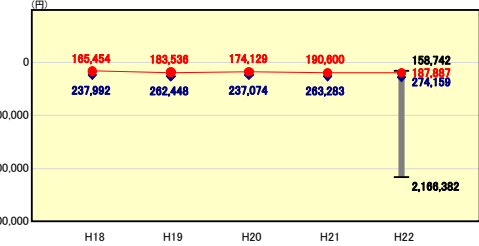


経常収支比率の分析欄
 3年連続で下がってはきているものの、年々類似団体平均に近づいてきているのも事実である。義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が平成15年度以降減少基調にあったが、平成21年度は新規採用による人件費の増、平成22年度は子ども手当などの創設による扶助費の増加があり、近年においては微増傾向である。類似団体平均を下回っている現状ではあるが、村税等の一般財源が減少傾向にある中で、引き続き経常経費の縮減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,887円]

類似団体内順位 2/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

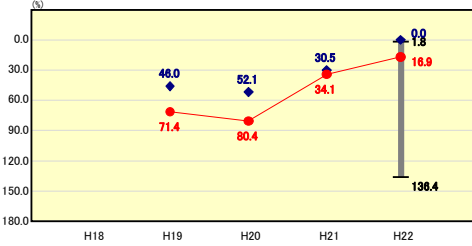


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して低くなっている要因として、人件費が低いということが挙げられる。今後においても人件費については現状を維持しつつ、物件費及び維持補修費に係る歳出の更なる縮減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [16.9%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

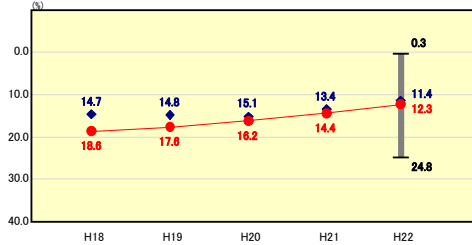


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの昨年度対比で17.2%低下している。これは下水道事業債償還金の減による公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金等の充当可能基金の増や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 17/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

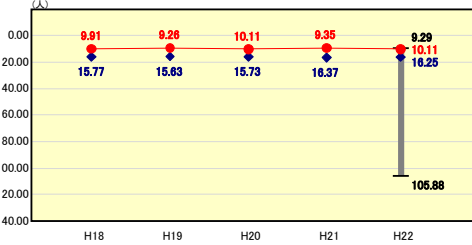


実質公債費比率の分析欄
 近年の推移を見ると減少傾向にあるが、類似団体平均を僅か上回っている状況が続いている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金が現在ピークを迎えており、この状態はしばらくの間継続されるため、将来において大きな低下は望めない状況下で、今後控えている大型投資事業の見直し・縮小を図るなど、起債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.11人]

類似団体内順位 2/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

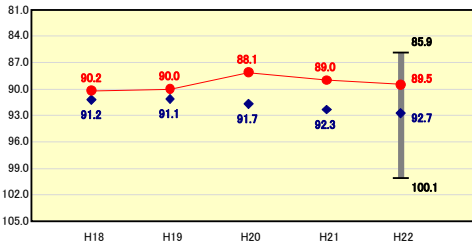


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用職員抑制策により、類似団体中では少ない状況にある。厳しい財政下での行政運営が求められていることから、今後も職員採用の抑制や住民との協働等による行政組織の簡素化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [89.5]

類似団体内順位 7/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与の適正化には以前から取り組んでいるところであり、類似団体の中でも低い水準にある。今後も継続して適正化に努めていく。